

SNAにおける無償労働の貨幣評価と家計勘定

佐藤勢津子

専修大学（大学院）

yqw05141@nifty.com

作間逸雄

専修大学 経済学部

sakuma@isc.senshu-u.ac.jp

はじめに

SNA (System of National Accounts) のサテライト作業のひとつとしての無償労働 (unpaid work、unremunerated work) の貨幣評価は、わが国を含む多くの国で推計され、分析されてきた。「無償労働」とは、決して、支払われない労働 (work without pay、work without wages) という意味ではない。

93SNA の大きな特徴の一つは、一般的生産境界 (広義生産境界) と体系の生産境界 (狭義生産境界) という二重の生産境界を設定していることである。一般的生産境界を「第三者基準」に基づいて設定することにより、家計内の活動にも、(経済的) 生産とみなされるものが存在することが確認された。無償労働は、狭義境界には含まれないが、広義境界には、含まれる人間労働である。広狭 2 つの境界について議論することが本報告にとって不可欠である。

二重の生産境界

「第三者基準」では、ひとにかわってやってもらえるかどうかを経済的生産の判定基準とする。1934年に家政学者 M. Reid により、発見された。1970年代に国民経済計算の領域でそれが Hill や Hawrylyshyn によって再発見され、1993SNA の広義生産境界を画定する基準となる。

狭義境界は、広義境界から、持ち家住宅の帰属家賃と有給の家事スタッフのサービスを例外として、自己勘定の家計サービスを除外したものである。狭義生産境界についても、自給生産、ボランティア労働などの論点がある。ボランティア労働については、ILO の 2011 年ボランティア労働測定マニュアル (ILO [2011]) によって既にその大部分が狭義生産境界内であることが明確に示されたが、本報告ではそれを一歩進めてすべてのボランティア労働が狭義境界内であることを主張する。

北京世界女性会議から無償労働研究会へ

主婦の家事労働の取り扱いについては、SNA 成立以前の時代から、国民経済計算は、GDP (GNP、国民所得) に含めるべきかどうかということが常に問題になる項目の一つであった。また、W. Mitchell、S. Kuznets 等、早い時期からその規模の推計が行われてきたが、さしあたって、議論に決着をつけたのは、1944 年の三国間協議 (Tripartite Discussion of National Income Measurement、ワシントン、英米加) であったと思われる。

1993SNA でも、主婦の無償労働を GDP に含めるべきでないことについては紙数を費やして説明している (たとえば、自己勘定生産の「泥沼」論) が、1960 年代以降、ウーマンリブ運動の昂揚もあり、M. Waring は、*If Women Counted* を著し、GDP 統計に、Reid の第三者基準の採用を求めたのは、93SNA に向けた SNA 改定作業が進行していた、1988 年のことであった。そうした動向が 1995 年の第 4 回世界女性会議 (北京) の行動綱領に反映されてゆく。

ただし、この行動綱領では、GDP 計算を第三者基準に基づいて行なうべきとしたわけではない。そこでは、「女性の経済的寄与を認め、女性および男性の間の有償労働と無償労働の不平等な分布を目に見えるものにするために、扶養家族の世話および食事の用意のように、国民勘定に含まれない無償労働の価値を数量的に評価し、それを中枢国民勘定とは別個のものであるが、それと整合的なものとして作成されるサテライト勘定またはその他の公式勘定統計に反映させることができる方法を、適切な討論の場において開発すること」(206 段 (f) (iii)) が規定されており、GDP ではなく、サテライト勘定・サテライト分析等に、無償労働の貨幣評価を反映させるための研究を促進すべきことが求められた。言うまでもなく、サテライト勘定とは、1993SNA の新機軸である。

1970 年代後半に始まる経済企画庁 (内閣府) によるその推計も、その延長線上にある。1996 年、旧経済企画庁に無償労働に関する研究会が設置された。1997 年に「無償労働の貨幣評価」レポートが発表されるが、無償労働が GDP の 2 割にあたるのが各新聞紙上を賑わした。1997 年レポートについては、研究会の女性側委員たちからの多くの批判があったが、その多くは妥当しない。

無償労働の貨幣評価から家計サテライト勘定へ

さらに、本報告では、無償労働の貨幣評価を家計サテライト勘定に発展させる。北京女性会議が本来、求めていたことである。無償労働の貨幣評価は有償労働と無償労働の規模 (また、相対規模)、就業状況や男女別にそれを表章し、一定の分析をすること、対応する市場活動の規模との比較を行なうことなどを

可能にする。しかし、たとえば、政策の変更等により、市場と家計との間で労働のシフトが行なわれると、それに伴う可処分所得や貯蓄の変化、そして無償労働がどう増減するかなどは明らかにされないと考えたからである。

家計の稼得（貨幣）収入が少ない場合、家計内で行なわれる労働の量を増やし、財・サービスを市場から調達することをあきらめるか、市場に出て稼得収入を得る努力をし、市場で財・サービスを購入するか、あるいは市場労働に従事しながら家計においても無償労働を行なうといった判断を家計は行ない、その行動を選択すると思われる。市場労働と家計労働との関係は、家計生産を多く行なえば市場生産に従事することができなくなるといったトレードオフの関係にあるだけではなく、市場労働に従事すれば、市場で財・サービスを購入する機会が大きくなるので、財・サービスの供給量が一定であれば需要量が増大することになり価格上昇の一因になる可能性が生じる一方、なんらかの理由で家計内の無償労働の量が増加すれば、市場での財・サービスの供給が過大となり価格下落の一因になる可能性が生じることとなる。こうした考察は、モデルによる問題の分析を不可欠な課題とするし、そのために適したフレームワークで、意思決定の背景とその帰結を示すデータが提示される必要がある。

世帯主年齢階級別家計生産・所得支出勘定の構築とその分析の試み

本報告では、無償労働を組み込んだ家計サテライト勘定の部分系列（生産勘定・所得支出勘定）を作成する。それは、ひとびとの意思決定は、ライフステージ別に共通の課題に直面し、政策的、制度的にも、制約されていると考えるからである。そうすることにより、①年齢によって異なる家計生産と所得、さらに所得の再分配の関係のメカニズムがわかり、また、②年齢によって家計サービスと市場サービスの代替が異なることが明らかにできる、と考えられた。さらに、③経年計測することによる家計の労働配分と家計行動の変化が観察できることも期待される。データが勘定の形式をもつことは、家計主体の意思決定を観察する優れた枠組みを提供しているので、④そうしたデータをモデル分析（たとえば、CGE分析）に生かすことができる。そうすることにより、社会保障政策など、家計にとって与件と考えられる状況が及ぼす影響を分析することができるので、政策形成や制度設計を支えてゆくことができると考えられる。

ユーロスタット（Eurostat [2003]）にならい、英国 ONS のアウトプット方式（Holloway et al. [2002]）でなく、インプット方式を採用したことにより、無償労働の貨幣評価のストレートな発展として、家計サテライト勘定に進むことが可能となる。アウトプット方式は、英国以外にほとんど実施例がなく、市場対応産出の設定に恣意性が介在する。

本報告では、機会費用法と代替費用法を併用することにより、ひとびとの意思決定の背景をより適切に示そうとした。以下の図1は、その一部分である。

生産勘定				
9,301,897	国勢調査(18年補間推計済み)			9,858,762
2.7	世帯人員(人)			3.3
3,942,083	18歳未満人員(人)			4,959,526
4,909,712	65歳以上人員(人)			1,752,587
28.1	世帯主の配偶者のうち女の有業率(%)			49.7
60～69歳		60～69歳		
家計生産	市場生産	家計生産		市場生産
		産出	543,925	335,078
		中間投入		
116,771	3,193	住宅		
125,200	40,233	家事		
698	1,225	育児		
	54	政府サービス(育児)		
8,286	20,946	介護・看護		
	84,280	政府サービス(介護・看護)		
24,118	8,673	家計生産関連(輸送・買い物)		
	171,079	その他(自由時間用財・サービス)		
	1,431	その他(政府サービス(教育))		
275,073	331,115	中間投入(市場財の購入)計		
268,852	3,964	租付加価値		
所得の発生勘定				
60～69歳		60～69歳		
家計	市場	家計	市場	
		租付加価値	268,852	3,964
69,791	2,685	固定資本減耗		
53,380		内住宅		
199,061		無償労働評価額(代替費用法)		
45,205		男性		
153,856		女性		
56,008		余剰(機会費用法-代替費用法)		
35,233		男性		
20,775		女性		
324,860	2,685	総額	324,860	3,964
所得の使用勘定				
調整可処分所得の使用勘定				
60～69歳		60～69歳		
家計	市場	家計	市場	
		調整可処分所得		506,952
		無償労働(機会費用法)	255,069	
		男性	80,438	
		女性	174,631	
199,061		無償労働(代替費用法)		
45,205		男性		
153,856		女性		
56,008		無償労働(余剰)		
35,233				
20,775				
	653,635	現実消費		
	-147,879	貯蓄		
		年金基金準備金の変動		-1,196
255,069	505,756	総額	255,069	505,756

図1 世帯主家計生産・所得支出勘定(一部)

本報告では、「余剰」を、機会費用法で行なった無償労働の貨幣評価額と代替費用法で行なったそれとの差額として定義する。すなわち、余剰は、家事をすることによって失った賃金と市場で入手できる財・サービスで家計活動を代替させた場合に発生する費用とを比較する。

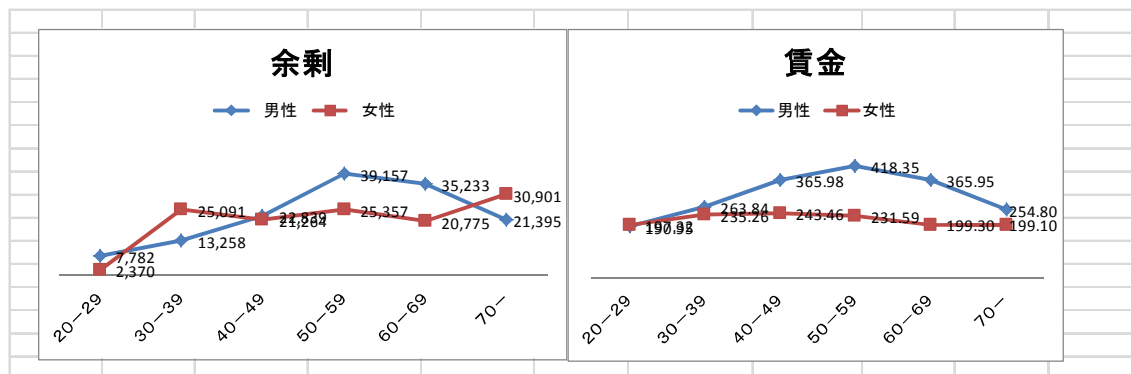


図2 余剰と賃金の関係

図2により、余剰は賃金に依存していることがわかる。男性の余剰は高く、女性の場合は（30代を例外として）押しなべて変化がない。女性は30代の機会費用が高いが、他の世代では、機会費用も代替費用も変化がないので、有償労働と無償労働の利害得失に変化がないことがわかる。

ただし、余剰概念による分析は、家計と市場の生産性の比較によって、精緻化する必要がある。実際、たとえば、育児の場合、母親（父親）の育児をナニーに代替する場合には、上の分析が妥当するが、一般には、市場の生産性と家計の生産性とを比較しなければならない。

参考文献

Eurostat [2003] *Household Production and Consumption: Proposal for a Methodology of Household Satellite Accounts*, Task force report for Eurostat, 2003 edition.

Holloway, Sue, Sandra Short, and Sarah Tamplin [2002] *Household Satellite Account (Experimental) Methodology*, Office for National Statistics.

International Labour Organization [2011] *Manual on the Measurement of Volunteer Work*, International Labour Office, Geneva.